

令和五年度

要覧



島根県教育センター



国宝 松江城天守

目 次

沿 革	1
運営方針	3
組織運営	4
I 組織機構	4
II 職員一覧	5
III 長期研修員	6
事業計画	7
I 企画・研修事業	7
II 調査・研究事業	8
III 教育情報事業	8
IV 教育相談事業	9
V 学校・教職員支援事業	1 2
施 設	1 3

題 字 金津 大潮

絵 澄川 由紀

沿 革

島根県立 教育研修所		昭 23. 5 島根県立教育研修所条例及び規則の制定により島根県立図書館に島根県立教育研修所を設置 24. 9 中国地区教育研究所研究発表会開催
島根県立 教育研究所		26. 3 島根県立教育研究所と改称 26.11 中国地区教育研究所連盟研究発表会開催 28.10 開設5周年記念事業 第1回研究成果発表会開催 30.11 島根県立教育研究所研修員に関する規則の制定 33. 5 開設10周年記念事業 島根県教育研究会発足 34. 2 独立庁舎（松江市殿町163）に移転 41.11 南庁舎（松江市殿町8）に移転 43. 4 総合教育センター建設専門委員会を設立、事務局を教育研究所に置く 43.11 元島根女子短期大学跡（松江市内中原町255-1）に移転 44.10 都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催 44.12 文部省へ教育センター建設計画案提出、敷地を元島根女子短大跡に決定 46. 3 島根県立教育研究所を廃止
島根県立 教育センター	島根県立 情報処理 教育センター	46. 4 昭46県条例第9号により、島根県立教育センターを設置 46. 9 中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに教育研究発表会開催 48. 4 島根県立情報処理教育センター設置 48. 5 全国教育研究所連盟協議会並びに教育研究発表会を開催 48. 7 情報処理教育センターにFACOM230-25電子計算組織を導入 49. 9 全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催 50. 3 「島根県立教育センター二十五年史」刊行 51. 5 中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催 52.10 全国産業教育センター所長協議会情報処理部会開催 53. 5 全国教育研究所連盟創立30周年を記念して表彰される 53. 6 島根県立教育センター開設30周年記念事業で広中平祐博士講演会開催 55.10 全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催 58. 3 情報処理教育センターにおいてFACOM M-160F大型電子計算組織に更新
島根県立 教育センター		59. 4 教育センター、情報処理教育センターを統合、島根県立教育センターと改称 59. 6 全国産業教育センター所長協議会総会開催
島根県立 松江教育センター	島根県立 浜田教育センター	61. 4 島根県立浜田教育センター設置。それに伴って島根県立教育センターを島根県立松江教育センターと改称 61. 5 FACOM M-360R大型電子計算組織に更新 61. 5 中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催 61.10 中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催 63. 4 生涯教育研究課設置 平 2. 4 FACOM M-760大型電子計算組織に更新 2.10 全国理科教育センター研究協議会研究発表会（物理部会）開催 3. 3 研修センター整備検討委員会から松江教育センターの施設整備の方向について報告

島根県立松江教育センター	島根県立浜田教育センター	<p>平 5. 3 生涯教育研究課廃止</p> <p>5.10 パソコン端末等一式更新</p> <p>6.10 全国理科教育センター研究協議会研究発表会（化学部会）開催</p> <p>7. 4 特殊教育課設置、情報処理教育課と第二研修課の教育工学部門を併合し情報教育課と改称</p> <p>8.11 全国教育研究所連盟「教育経営・生徒指導・特別活動等」研究協議会開催</p> <p>9. 6 ソフトウェアライブラリの開設</p> <p>9. 6 マルチメディア研修システム更新</p> <p>9.11 全国環境教育フェア開催</p> <p>10. 5 中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催</p> <p>10. 5 島根県立松江教育センター創立 50 周年</p> <p>10.10 中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催</p> <p>11. 3 「島根県立教育センター五十年史」発行</p> <p>12. 1 島根県教育情報ネットワーク運用開始</p> <p>12. 6 パソコン端末等一式更新</p> <p>13. 5 全国理科教育センター研究協議会総会・所長部会開催</p> <p>14. 4 従来の課を廃止し、教職員研修課、研究情報課、教育相談課を設置</p> <p>15. 6 鳥取県教育センターとの連携講座覚書調印式</p> <p>15. 6 パソコン端末等一式更新</p> <p>15.11 都道府県指定都市教育センター所長協議会地学部会研究協議会並びに研究発表会開催</p> <p>16. 4 従来の課制度を廃止し、スタッフ制とする</p> <p>16. 4 学校・教職員支援コーナー設置「出前講座」開始</p> <p>16.11 「センター祭り」を実施</p> <p>17. 4 Web による講座申し込みシステムの本格導入</p> <p>19. 7 パソコン端末一式更新</p> <p>20. 6 「“こころ・発達”教育相談室」開設</p> <p>20. 9 中国四国地区教育研究所連盟協議会並びに研究発表会開催</p>
島根県教育センター	支所…浜田教育センター	<p>21. 4 松江教育センター及び浜田教育センターを改組し、島根県教育センター（松江市）を設置。浜田教育センターを支所化。改組に伴いスタッフ名を変更</p> <p>22.11 都道府県指定都市教育センター所長協議会情報教育分科会研究協議会及び研究発表会開催</p> <p>24. 3 パソコン端末一式更新（シンクライアントシステム導入）</p> <p>24. 9 島根大学教育学部と島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会開催</p> <p>25. 2 覚書調印 10 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催</p> <p>27.10 全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会開催</p> <p>29. 3 パソコン端末一式更新</p> <p>29. 3 遠隔研修システム導入</p> <p>令 2. 1 埼玉県立総合教育センターとの連携</p> <p>4. 2 覚書調印20周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催</p> <p>4. 3 パソコン端末一式更新</p> <p>4. 3 「パソコン室」を「C-L a b」に改称</p> <p>5. 4 島根県教育センター研修情報システムの運用開始</p> <p>5. 4 ホームページ リニューアル</p> <p>5. 4 島根県教育センター配信アップデートブース(Shima-Hub) 開設</p>

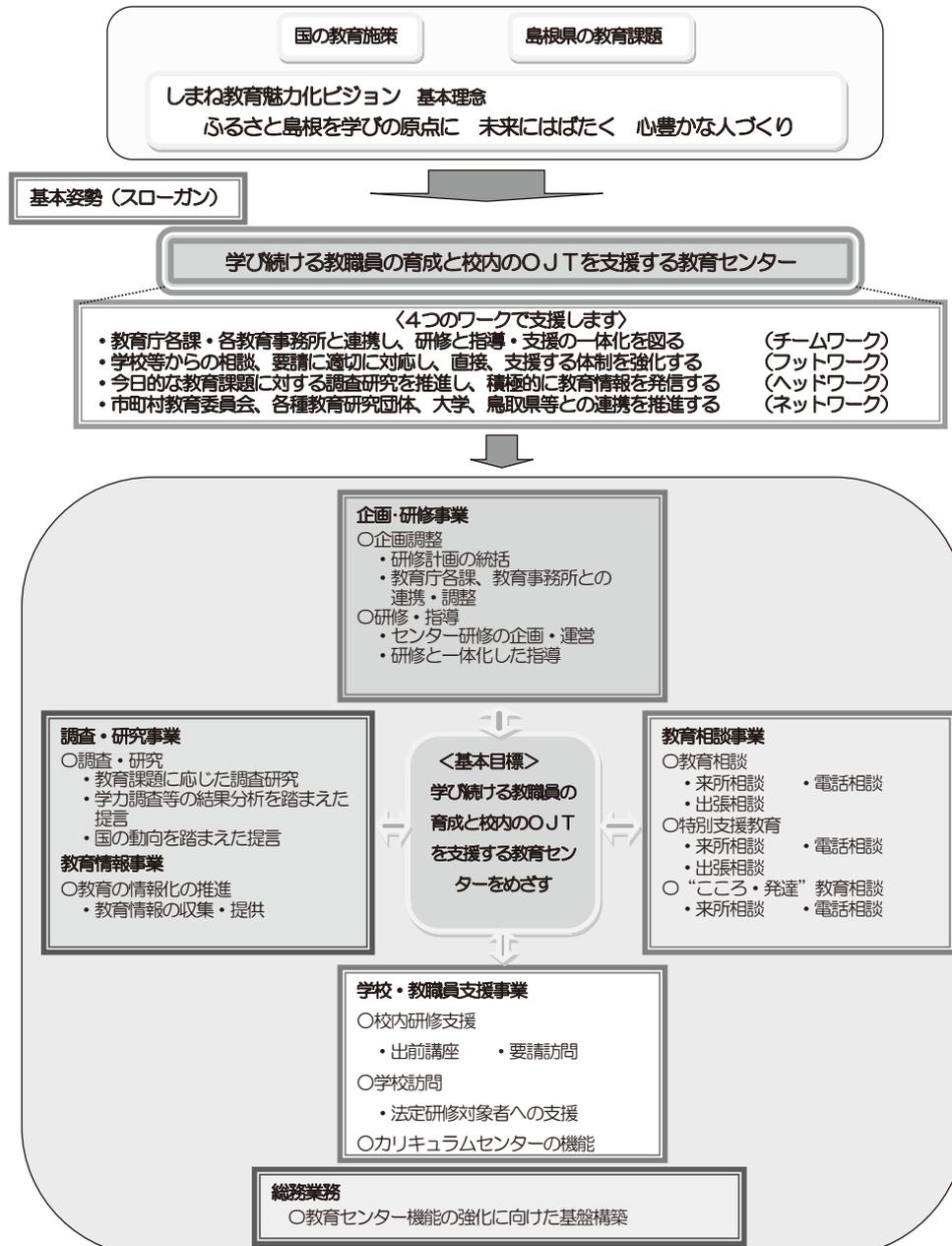
運 営 方 針

島根県教育センター設置の趣旨に則り、国の教育改革の動向や本県教育の教育課題を踏まえ、教職員の研修や教育に関する調査・研究、学校・教職員の支援等を行うため、次の方針によって運営する。

- 1 島根県教職員研修計画の研修体系に基づいた計画的かつ継続的な研修を行うとともに教育庁各課・教育事務所等との連携を進め、研修と指導・支援の一体化を図りながら教職員の資質・能力の向上を図る。
- 2 各種調査を分析し捉えた本県の教育課題に対して、学校現場で役立つ情報や提言を積極的に発信する。
- 3 国の教育改革の動向等に関する積極的な情報収集・提供に努めるとともにそれを踏まえた調査・研究を進める。
- 4 教育相談の充実を図り、児童生徒等の自己実現や社会的自立への支援を行う。
- 5 校内研修の活性化のため、直接学校に出向き、教職員に対して積極的に支援を行う。
- 6 市町村教育委員会や県内大学、近隣県との連携を推進し、研修の充実を図る。

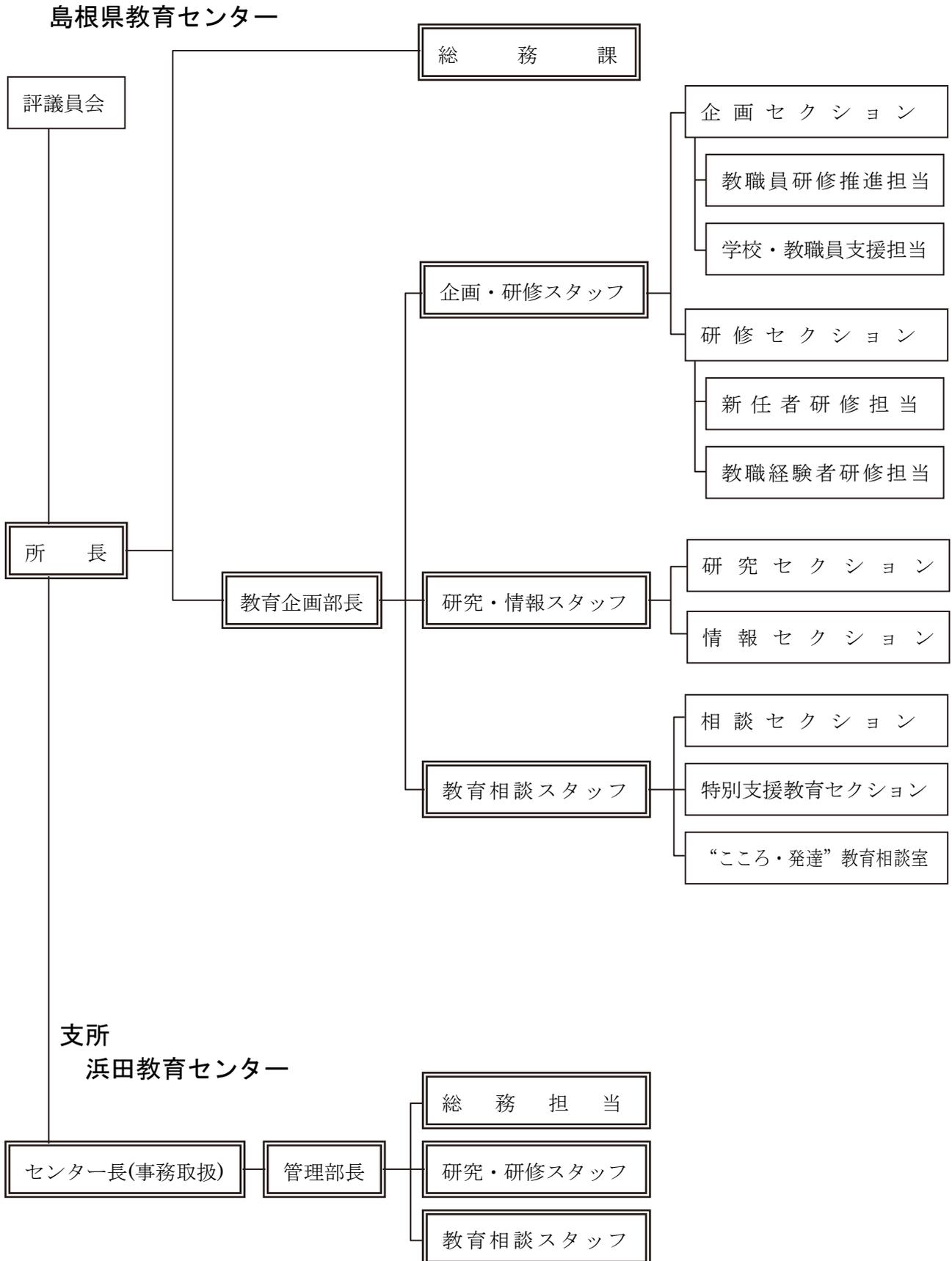
～島根県教育センター グランドデザイン～

令和 5年 4月 島根県教育センター



組織運営

I 組織機構



Ⅱ 職 員 一 覧

1 島根県教育センター

所 長 大 場 尚 樹

教育企画部長 伊 藤 尚 史

総務課

職 名	氏 名
課 長	福 井 実 紀
主 事	永 井 萌 映
会計年度任用職員	椿 美奈子 米 田 直 樹

企画・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	福 島 章 洋
企画セクション	
指 導 主 事	福 井 道 明 松 原 典 生 松 本 洋 和
主 任	三 浦 雄 一 郎
研修セクション	
指 導 主 事	秋 月 広 美 河 野 雅 子 庄 司 俊 朗 之
	須 山 健 太 仙 田 浩 志 園 山 裕 之
	高 橋 隆 子 原 一 夫
会計年度任用職員	石 倉 六 希

研究・情報スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	玉 木 陽 子
研究セクション	
指 導 主 事	伊 藤 大 輔 坂 根 昌 宏 福 田 秀 孝
	古 川 吉 信 森 本 久 美 子
情報セクション	
指 導 主 事	石 倉 輝 也 高 見 誠 司 和 田 守 貴 行

教育相談スタッフ

職 名	氏 名
調 整 監	吉 田 卓 矢
相談セクション	
指 導 主 事	羽根田 崇 福 代 志 保
教育相談員	伊 藤 千 晶 北 川 和 子 時 枝 佳 子
	藤 原 敬 子
特別支援教育セクション	
指 導 主 事	稲 場 宏 満 景 山 佳 奈 子 出 来 山 大 介
	土 井 史
会計年度任用職員	吉 野 康 子
“こころ・発達” 教育相談室	
教育相談員	飯 國 明 子 春 木 枝 未 香 福 田 容 子

2 浜田教育センター

センター長 大場尚樹(事務取扱)
 管理部長 遠藤博志

総務担当

職名	氏名
主事 会計年度任用職員	陶山海斗 藤田信子

研究・研修スタッフ

職名	氏名
企画幹	澄川由紀
指導主事	青木貴代子 片岡靖典 小谷信介 多々納真吾 中川貴如

教育相談スタッフ

職名	氏名
企画幹	島田さつき
指導主事 教育相談員	秋山朗子 岩上弘史 永見修一 玉木敦 寺井月江 中能由佳子 新田寛美

Ⅲ 長期研修員

1 島根県教育センター

在籍校	職名	氏名	研究項目 [所属]
出雲市立神戸川小学校	教諭	須貝菜津子	特別支援教育[教育相談スタッフ特別支援教育セッション]
島根県立松江ろう学校	教諭	青木リリ子	特別支援教育[教育相談スタッフ特別支援教育セッション]

2 浜田教育センター

在籍校	職名	氏名	研究項目 [所属]
邑南町立瑞穂小学校	教諭	太田景子	特別支援教育[教育相談スタッフ]
島根県立浜田養護学校	教諭	岡野綾美	特別支援教育[教育相談スタッフ]

事業計画

I 企画・研修事業

1 本年度の方針

社会の変化や時代のニーズに応える学校教育の実現には、教職員の職務に応じた資質能力の向上が不可欠である。教職員として求められる基本的な資質能力には、「教職員の人間性に関するもの」「子ども理解に関するもの」「職務の基礎・基本に関するもの」など、普遍的でいつの時代にも求められるものがあるが、その一方、社会の変化に対応してその時々求められるものもあり、そのそれぞれにおいて、情報化やグローバル化などの社会の急激な変化に対応する力が必要となる。

そのことを受け、島根県の教職員を取り巻く現状と課題から、令和5年3月に島根県教育職員育成指標を改訂した。島根県の教職員として求められる基本的な資質能力を「豊かな人間性と職務に対する使命感」「子どもの発達の支援に対する理解と対応」「職務にかかわる専門的知識・技能及び態度」「学校組織の一員として考え行動する意欲・能力」「よりよい社会をつくるための意欲・能力」の5つを大きな柱とし、キャリアステージごとに、これからの島根県教育職員に求められる資質能力を見直した。

そこで、自らの専門性を高めていくことを自覚しながら、誇りを持って主体的に学び続ける教職員の育成を目指して、「島根県教職員研修計画」を定め、次の研修を実施する。

2 本年度教職員の研修体系

(1) 喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修

県の教育課題に対応し、全教職員に必須とする研修や各学校のリーダーを養成する研修であり、参加者を特定したり、テーマを特定したりして行う。

教職経験年数に応じた研修

教職員研修の基幹として、教職員としての生涯にわたる研究と修養の観点にたち、教職経験年数に応じて、専門職としての職務遂行に必要な知識・技能・態度を習得させるために行う新任教職員研修（初任者研修及び新規採用教職員研修）、フォローアップ研修及び教職経験者研修。

管理職等研修

各学校の管理職等に対し、経験年数に応じた学校運営上必要な知識・技能の習得及び自覚の向上等を目的として行う研修。

職務研修

職務遂行上必要な知識・技能の習得や校内のリーダーとしての自覚の向上等を目的として、職務や分掌上の校務に応じて行う研修。

テーマ研修

社会の変化に対応するための教育課題や、県教育委員会の喫緊の教育課題を解決するために行う研修。

※この他に、県の教育課題を解決するために適任者を県教育委員会が派遣する「派遣研修」がある。

(2) 参加者の自主的な参加による個々の資質能力向上をねらいとした研修

能力開発研修

社会の変化に対応した教育を行うために、教職員が自発的に参加し、資質能力の向上を図る研修。

※ 研修ニーズへの対応や研修機会の拡大を図るため、鳥取・島根連携講座や埼玉連携講座、島根大学との連携による共催研修がある。

Ⅱ 調査・研究事業

1 本年度の方針

本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で活かされるようにする。

2 事業概要

(1) 指導主事の研究活動

共同研究、個人研究、プロジェクト研究等の研究活動を行う。

(2) 全国学力・学習状況調査に関する分析支援及び提言

教育指導課と連携し、同調査の結果分析及び公表資料の作成を行うとともに、調査結果を踏まえた授業改善に資する資料等を作成し提供する。

(3) 研究成果及び国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

① 国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

授業改善に関する動きをはじめとした国の動向について情報を収集し、県内の学校に対して積極的に情報提供を行う。

② 教育研究発表会における発信

前年度の研究成果を、毎年5月～6月に行う発表会において発表する。

③ 研究紀要、Webページ等による発信

研究の成果を「研究紀要」やWebページ等に掲載し、学校現場での活用を図る。

(4) 長期研修員の研修活動

Ⅲ 教育情報事業

1 本年度の方針

学習の基盤として学習指導要領に示された「情報活用能力」を教科等横断的に育成するために必要なICT環境整備、並びにそれらを適切に活用した学習活動の充実など、教育の情報化を支援するとともに、収集・蓄積した教育情報資源の提供、所内外からの情報処理に関する問い合わせに対応し、教職員や学校の支援を行う。

2 事業概要

(1) 教育の情報化の推進

① 教育事務所・市町村教育委員会等との連携による訪問指導、要請訪問等の充実

② ICTを活用した研修の実施によるICT活用への理解促進

③ 情報モラル教育の推進、情報セキュリティの向上のための研修及び周知活動の充実

(2) 教育情報の収集と提供

学習活動等に必要な教育用資料・コンテンツ等を利用するためのライブラリーセンター・学校教職員支援コーナーの運営・管理を行う。また、各種研修形態に対応した研修室（C-Lab.1・2）や機器の整備を行う。

(3) Webサイトと教育情報サーバの運用・管理

① 島根県教育センターのWebサイトの運営・管理

② 島根県教育情報ネットワーク「しまねっと」の運用支援（令和5年9月末 廃止）

(4) 研修機器の貸し出し

研修用機器を管理し、教育庁各課に対して貸し出しを行う。

IV 教育相談事業

1 本年度の方針

県内の幼児・児童生徒並びに保護者に対して、来所または電話による教育相談を行う。

また、教職員に対して教育相談・特別支援教育推進のためのコンサルテーション及び情報提供を行い、幼児・児童生徒の健全な成長への支援に貢献する。

2 本年度の重点

(1) 教育相談の充実

① 所内相談の円滑な実施

- ◇島根県教育センター 相談日 …… 火、水、木、金
- ◇浜田教育センター 相談日 …… 月、火、水（PM）、木、金
- ◇こころ・発達教育相談 相談日 …… 火、水、木、金（電話相談）
水、金（来所相談）

② 教職員等へのコンサルテーション及び来所が困難な遠隔地での出張教育相談の充実

③ “こころ・発達”教育相談室（平成20年6月3日開設）における相談の充実

島根県立こころの医療センターに隣接する出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内に、島根県教育センターの相談窓口の一つとして設置し、電話相談と来所相談を行う。

④ 「学校説明会」「関係機関説明会」等の開催による相談事業への理解や相互の連携の促進

(2) 他機関や学校との連携の強化

- ① 子ども安全支援室や特別支援教育課、市町村教育委員会等、関係機関との連携強化
- ② 医療や福祉、労働、教育支援センター等との連絡、協議
- ③ 来所児童生徒の所属校とのコンサルテーションや学校訪問等による共通理解に基づく支援

(3) 指導主事及び相談員の資質向上

外部講師による教育相談や特別支援教育に関する事例研究や事例検討等の実施

3 教育相談実施状況（令和4年度）

（1）来所教育相談

① 取扱い件数及び延相談回数

	取扱い件数	延相談回数
島根県教育センター	124	1773
浜田教育センター	219	1981
“こころ・発達”教育相談室	51	168
計	394	3922

② 来所相談校種別取扱い件数

区 分	島根県教育センター	浜田教育センター	“こころ・発達”教育相談室	合計
幼稚園	1	12	0	13
小学校	75	124	10	209
中学校	33	58	18	109
高等学校	14	21	23	58
特別支援学校	1	4	0	5
計	124	219	51	394

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 来所相談内容別件数

区 分	島根県教育センター	浜田教育センター	“こころ・発達”教育相談室	合計
不登校	81	52	28	161
いじめ	0	2	0	2
暴力行為	0	0	0	0
児童虐待	0	0	1	1
友人関係	0	5	0	5
貧困問題	0	0	0	0
ヤングケアラー	0	0	0	0
非行・不良行為	0	0	0	0
家庭環境（虐待・貧困除く）	3	5	2	10
教職員との関係	0	1	0	1
心身の健康・保健	21	42	15	78
学業・進路	3	10	0	13
発達障がい等	12	94	4	110
その他	4	8	1	13
計	124	219	51	394

④ コンサルテーション（教職員等との相談）

	延相談回数
島根県教育センター	40
浜田教育センター	109
“こころ・発達”教育相談室	5
計	154

(2) 出張教育相談

	延 相 談 回 数
島根県教育センター	6
浜田教育センター	21

(3) 電話相談

① 延相談回数

	延 相 談 回 数
島根県教育センター	144
浜田教育センター	340
“こころ・発達”教育相談室	73
計	557

② 電話相談校種別件数

区 分	島根県教育 センター	浜田教育 センター	“こころ・発達” 教育相談室	合 計
小 学 校	73	230	14	317
中 学 校	32	79	41	152
高 等 学 校	15	17	16	48
特別支援学校	0	2	0	2
その他・不明	24	12	2	38
計	144	340	73	557

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 電話相談内容別件数

区 分	島根県教育 センター	浜田教育 センター	“こころ・発達” 教育相談室	合 計
不 登 校	65	128	36	229
いじめ	1	2	0	3
暴力行為	1	1	0	2
児童虐待	0	0	7	7
友人関係	3	4	0	7
貧困問題	0	0	0	0
ヤングケアラー	0	0	0	0
非行・不良行為	0	0	0	0
家庭環境（虐待・貧困除く）	2	5	2	9
教職員との関係	5	0	2	7
心身の健康・保健	20	35	24	79
学業・進路	9	15	0	24
発達障がい等	24	139	1	164
その他	14	11	1	26
計	144	340	73	557

V 学校・教職員支援事業

1 本年度の方針

学校・教職員への総合的な支援を行うとともに、校内研修支援の充実やカリキュラムセンター的機能を発揮する。

2 事業概要

- (1) 校内研修支援（出前講座及び要請訪問）
- (2) 地域との交流
- (3) 資料の収集・提供
- (4) 相談・問い合わせへの対応

3 昨年度の校内研修の支援実績

(1) 出前講座実績

(単位:件数)

校種別	申込数	実施数
小学校	88	79
中学校	41	36
高等学校	12	11
特別支援学校	8	7
その他	17	17
合計件数	166	150
実施率 (実施数/申込数)	90.4%	

(単位:件数)

内容別	申込数	実施数
教科	29	27
教育課題	31	31
生徒指導・教育相談	39	33
特別支援教育	41	37
教育の情報化	20	16
学校事務	6	6
合計件数	166	150

(2) 要請訪問実績

(単位:件数)

要請別	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
教科等	55	48	103
教育相談	12	16	28
特別支援教育	7	46	53
情報	7	2	9
学校事務	5	0	5
計	86	112	198

(単位:件数)

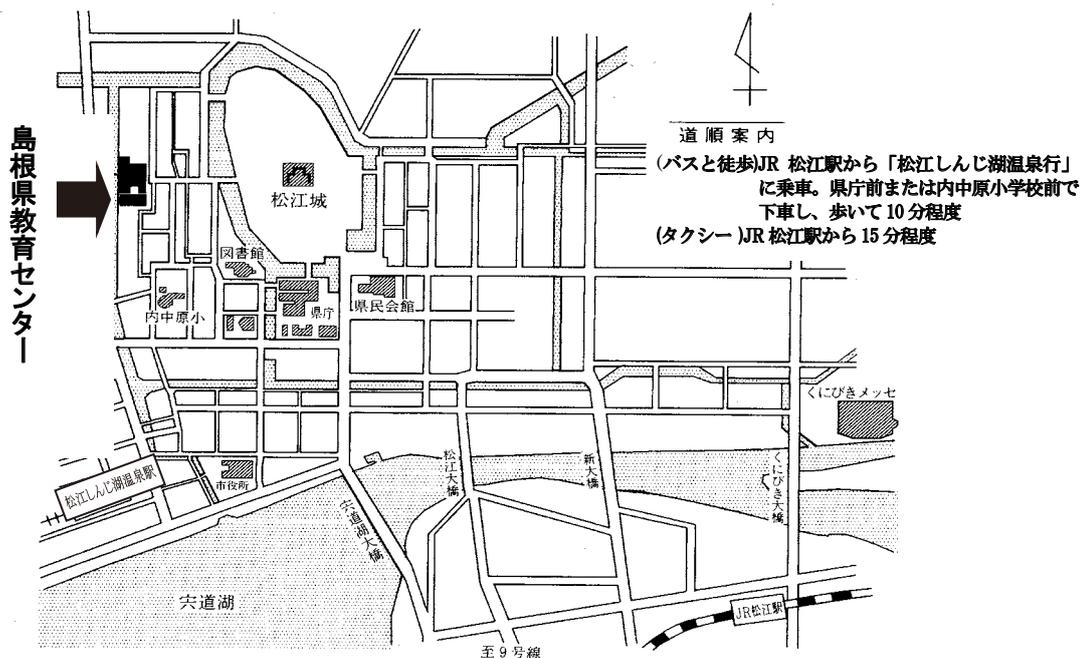
依頼別	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
1. 本庁・教育事務所、市町村教委経由の依頼	19	15	34
2. 県教研、市郡教研からの依頼	32	17	49
3. 研究会等からの依頼	2	0	2
4. 学校、園、大学からの依頼	32	78	110
5. その他	1	2	3
計	86	112	198

(3) 要請訪問以外の支援実績

(単位:件数)

	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
教科等	14	6	20
教育相談	0	3	3
特別支援教育	32	0	32
情報	2	0	2
計	48	9	57

周 辺 案 内 図



島根県教育センター

〒690-0873 松江市内中原町255-1

電話 0852-22-5859 (総務課) FAX 0852-28-2796

ホームページ <https://www.shimane-ec.pref.shimane.lg.jp/>

e-mail matsuekyoikusen@pref.shimane.lg.jp

電話番号一覧

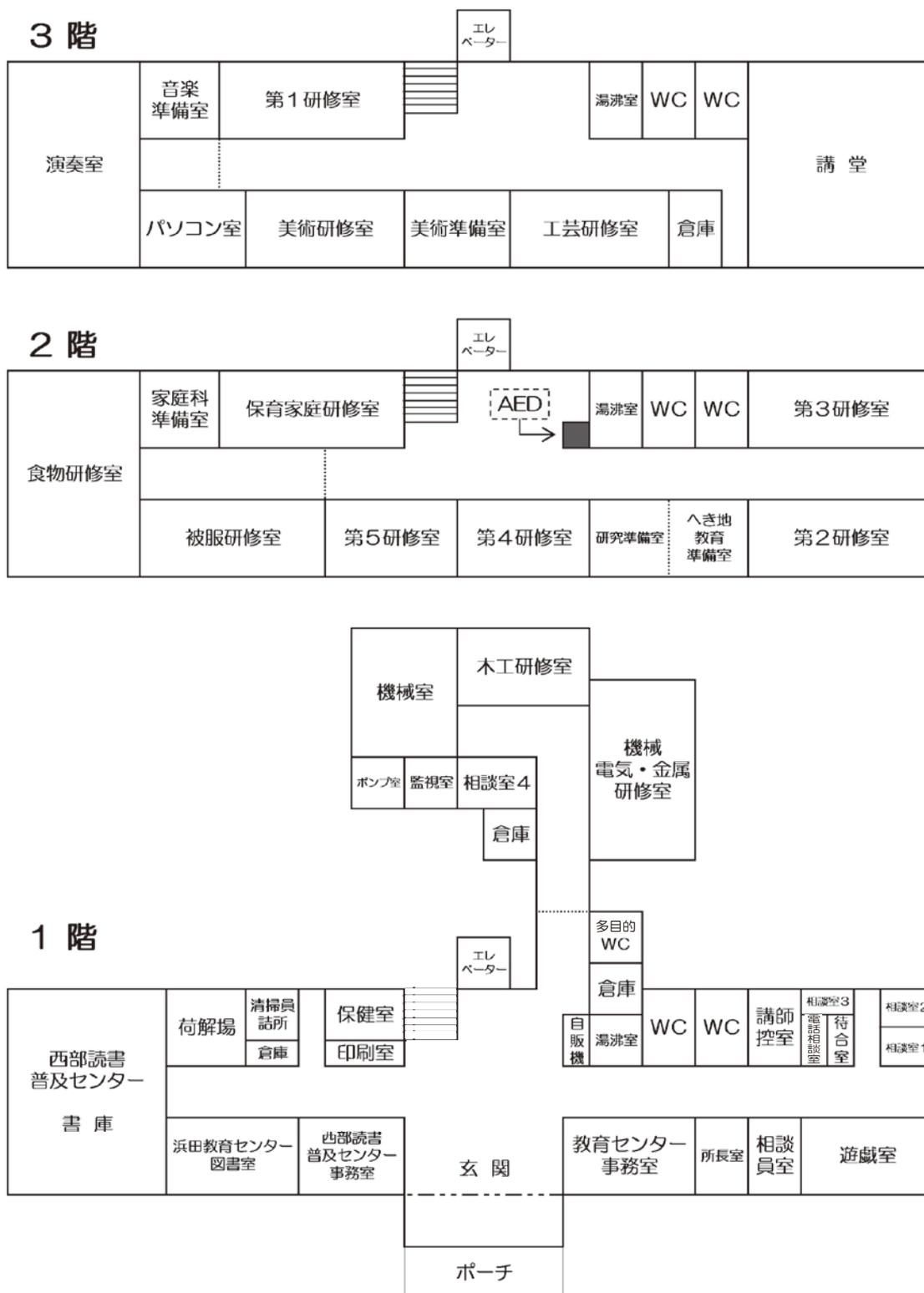
所 長	0852-22-5861
教育企画部長	22-6915
総 務 課	22-5859 5860
○企画・研修スタッフ	
企画セクション	22-5865 5866
教職員研修推進担当	
学校・教職員支援担当	
研修セクション	
新任者研修担当	22-5864
経験者研修担当	22-5853
スタッフ専用FAX	22-5581
○研究・情報スタッフ	
研究セクション	22-5873
情報セクション	22-5872
スタッフ専用FAX	22-5875
○教育相談スタッフ	
相談セクション	
相談担当	22-5874
教育相談受付	22-5876
研修担当	22-6460
特別支援教育セクション	
相談担当	22-6466
教育相談受付	22-5876
研修担当	22-5870
スタッフ専用FAX	22-6761
“こころ・発達”教育相談室	
フリーダイヤル	0800-200-1556
兼スタッフ専用FAX	0853-31-5561
(出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内)	

施 設 〔島根県教育センター浜田教育センター〕

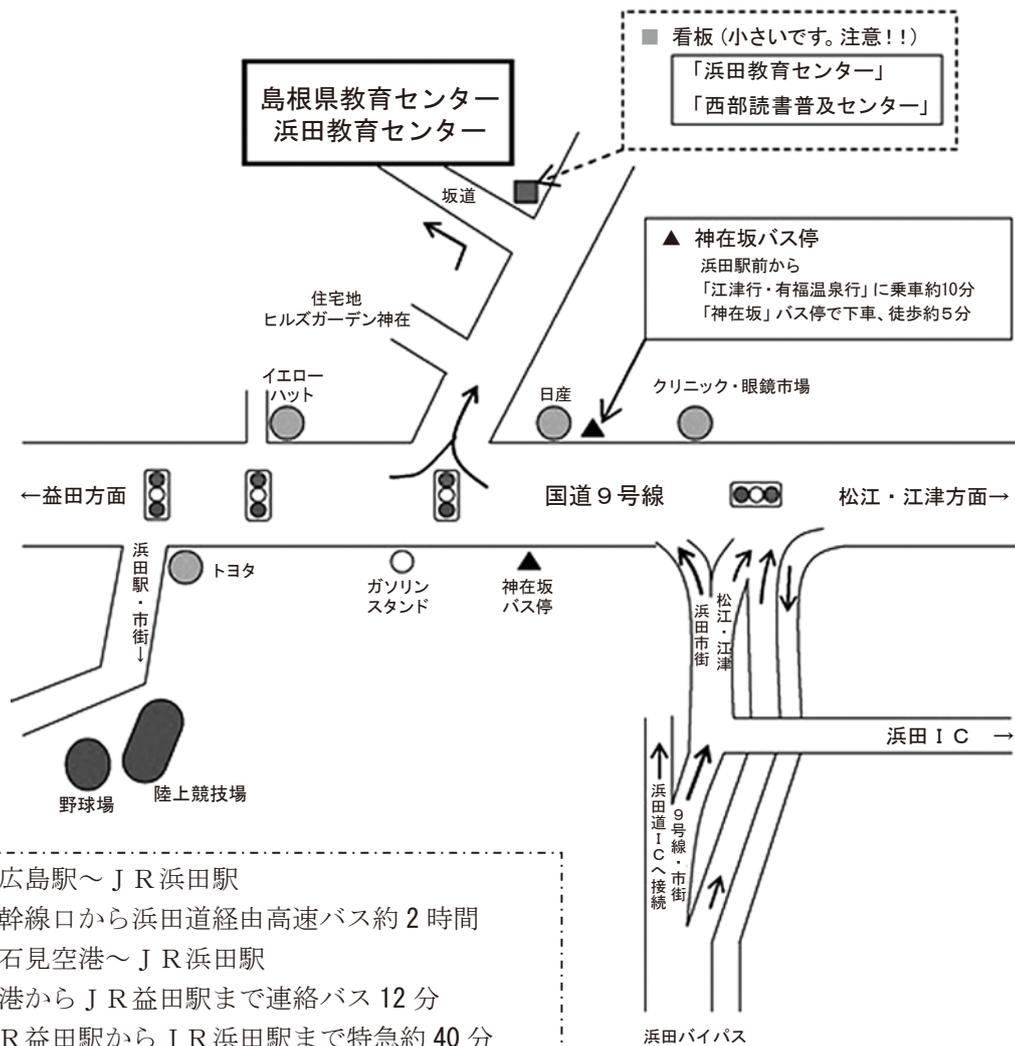
1 敷地及び建物

- (1) 所在地 浜田市長沢町1550-1
- (2) 敷地面積 17,966.11m²
- (3) 建物面積 3,950.41m²

2 配置図



周辺案内図



- ◆ J R 広島駅～ J R 浜田駅
新幹線口から浜田道経由高速バス約 2 時間
 - ◆ 萩・石見空港～ J R 浜田駅
空港から J R 益田駅まで連絡バス 12 分
J R 益田駅から J R 浜田駅まで特急約 40 分
 - ◆ 出雲空港～ J R 浜田駅
空港から J R 出雲市駅まで連絡バス約 25 分
J R 出雲市駅から J R 浜田駅まで特急約 70 分
- ※ J R 浜田駅からはタクシーまたはバス（上図参照）

島根県教育センター 浜田教育センター

〒697-0023 島根県浜田市長沢町 1 5 5 0 - 1

TEL 0855-23-6782、6783 FAX 0855-23-5059

ホームページ <https://www.shimane-ec.pref.shimane.lg.jp>

e-mail hamadakyoikusen@pref.shimane.lg.jp

電話番号

○総務、研究・研修スタッフ
0855-23-6782
6783

○教育相談スタッフ
0855-23-6784

